

個 別 注 記 表

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物 15 年～38 年、機械及び装置 10 年を使用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

① 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建物

679,829 千円

構築物

209,165 千円

機械及び装置

1,897,031 千円

車両運搬具

28,001 千円

工具、器具及び備品

247,764 千円

リース資産

44,396 千円

III. 一株当たり情報に関する注記

① 1 株当たり純資産額 1,429,605 円 55 銭

② 1 株当たり当期純利益 59,424 円 24 銭

IV. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。